



Weekly 第59号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年5月25日(月)～6月3日(日)までのニュースです。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。

■2022年度までに持続可能な制度へ 民間議員が提言(5月28日)

政府内では、国と地方の基礎的財政収支の黒字化達成を2025年度に先送りする方向で調整しているが、経済財政諮問会議の民間議員は「25年度黒字を目指し、団塊の世代が75歳に入り始める22年度までに持続可能な社会保障制度に改革が必要だ」とする提言をまとめた。そのために19～21年度を「基盤強化期間」と位置付け、社会保障費の伸びを財政健全化の目標と毎年度の予算編成を結びつけることを提案した。16～18年度のように社会保障費の伸びに目標(3年間で1.5兆円)を設定することには触れていない。社会保障費の抑制策として▽医療・介護・子育てサービスの生産性向上▽認知症予防など経済成長に寄与する施策の重点化—などを盛り込んだ。

■30年度介護報酬改定Q&A (Vol. 4) (5月29日)

厚労省は30年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 4)を地方自治体に送付した。

【特養の専従要件の緩和について】Q. ユニット型とユニット型以外がそれぞれ別施設・事業所として指定されている場合、加算の「専従要件」をどう考えるか→A. 「個別機能訓練加算」については常勤の理学療養士が双方で専ら職務に従事しているのであれば、算定要件を満たすものとして取り扱う。「常勤医師配置加算」についてはそれぞれの施設で適切な健康管理などが実施されている場合、算定要件を満たすものとする。以下、略。

【施設系サービス全般の「再入所栄養連携加算」について】Q. 再々入所でも算定できるか→A. 再度算定できる。以下、略。

■高齢者の定義見直しを 自民党人生100年戦略本部(5月29日)

自民党の「人生100年時代戦略本部」は、定年の廃止や、年齢ではなく経済力に応じて保険料や自己負担する社会保障制度の抜本改革などを政府に求める提言を発表した。記者会見で小泉進次郎事務局長は「高齢者の定義を見直す必要がある」と述べた。

■災害時の福祉支援体制の整備を促す(5月31日)

厚労省は「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」を策定し、都道府県に通知した。地震や台風などの際、避難生活の早期の段階から福祉ニーズを把握して備えるよう促している。